



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社  
 コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 深田 耕志

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,927	29.1	7,905	34.4	7,922	33.3	5,514	34.5
2018年3月期	27,831	24.7	5,879	29.0	5,941	29.5	4,100	34.4

(注) 包括利益 2019年3月期 5,404百万円 (31.6%) 2018年3月期 4,108百万円 (30.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.73		26.5	25.5	22.0
2018年3月期	39.90		24.1	23.0	21.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,171	22,853	66.9	222.70
2018年3月期	28,001	18,729	66.9	182.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,853百万円 2018年3月期 18,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,751	3,851	487	2,472
2018年3月期	3,642	823	2,186	2,113

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	1,027	25.1	6.0
2019年3月期		0.00		13.00	13.00	1,334	24.2	6.4
2020年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		25.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	0.2	3,600	15.7	3,600	16.0	2,450	16.9	23.87
通期	38,000	5.8	8,200	3.7	8,200	3.5	5,650	2.5	55.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	105,149,520 株	2018年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,528,574 株	2018年3月期	2,378,538 株
期中平均株式数	2019年3月期	102,644,031 株	2018年3月期	102,770,982 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,706	37.4	5,804	44.2	6,885	34.6	4,878	34.0
2018年3月期	18,707	24.0	4,026	26.2	5,115	28.0	3,639	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	47.52	
2018年3月期	35.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	31,816		21,256		66.8		207.14	
2018年3月期	25,950		17,701		68.2		172.24	

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,256百万円 2018年3月期 17,701百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財務状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性などが懸念されており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォン市場の鈍化や大手半導体メーカーの新規設備投資に慎重な姿勢がみられ、また一部生産調整の動きがあったものの、IoT普及によるデータセンター向けや車載向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化により半導体需要は継続しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場においてNAND型フラッシュメモリ向け設備投資は抑制がみられたものの、DRAM向けでは設備投資が引き続き実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も一部生産調整が行われたものの、特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスを中心に順調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売、放送業界向け販売を中心に順調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,927百万円(前連結会計年度比29.1%増)、営業利益は7,905百万円(前連結会計年度比34.4%増)、経常利益は7,922百万円(前連結会計年度比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,514百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、その他(オンサイト)で一部契約満了に伴い前連結会計年度に比べ減少となりましたが、主要顧客工場の拡大と順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで好調に推移しました。

この結果、売上高は34,380百万円(前連結会計年度比30.0%増)、セグメント利益は8,700百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。

#### ※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

#### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品や放送業界向け製品を中心に積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,337百万円(前連結会計年度比14.3%増)、セグメント利益は227百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

#### ③太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は208百万円(前連結会計年度比2.0%減)、セグメント利益は62百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,170百万円増加し、34,171百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が1,296百万円減少したものの、岩手県北上市における事業拠点設立に伴い有形固定資産が3,121百万円増加、受取手形及び売掛金が2,186百万円増加、仕掛品が1,584百万円増加、原材料及び貯蔵品が502百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加し、11,317百万円となりました。これは主に短期借入金が1,782百万円増加、未払法人税等が331百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加し、22,853百万円となりました。これは主に配当金の支払により1,027百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益5,514百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、2,472百万円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,751百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,908百万円、減価償却費の増加467百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,187百万円、たな卸資産の増加2,133百万円、法人税等の支払額2,191百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,851百万円(前連結会計年度比367.9%増)となりました。支出の主なものは有形固定資産の取得による支出3,708百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は487百万円(前連結会計年度は2,186百万円の支出)となりました。収入の主なものは短期借入金の純増額1,784百万円であり、支出の主なものは配当金の支払額1,027百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	77.0	68.1	64.7	66.9	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.4	264.5	267.0	505.4	407.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	—	—	77.1	119.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,451.64	—	—	412.7	294.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4 2016年3月期及び2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、設備投資や雇用状況の改善などを中心として緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米中貿易摩擦の影響や海外経済の不確実性など先行き不透明な状況が続くと予測されます。半導体業界におきましては、車載向けやデータサーバー向けの需要が市場をけん引するものと予測されることから、設備投資は継続して実施されるものと考えられます。中小型ディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや車載向け有機ELの需要が市場をけん引するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

##### ①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

##### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらにパソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、放送業界向けテロップシステムなど積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,113,114	2,472,129
受取手形及び売掛金	9,849,998	12,036,890
リース債権及びリース投資資産	1,338,865	1,182,834
商品及び製品	428,145	441,478
仕掛品	1,109,814	2,694,625
原材料及び貯蔵品	1,333,339	1,836,096
その他	137,496	186,761
貸倒引当金	△931	—
流動資産合計	16,309,843	20,850,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,671,255	5,011,984
減価償却累計額	△591,592	△718,184
建物及び構築物（純額）	1,079,663	4,293,800
機械装置及び運搬具	1,912,197	1,956,797
減価償却累計額	△889,056	△1,031,038
機械装置及び運搬具（純額）	1,023,141	925,759
工具、器具及び備品	1,029,766	1,125,490
減価償却累計額	△544,503	△670,365
工具、器具及び備品（純額）	485,262	455,124
土地	836,868	1,060,473
リース資産	124,560	124,560
減価償却累計額	△1,038	△13,494
リース資産（純額）	123,522	111,066
建設仮勘定	184,721	8,007
有形固定資産合計	3,733,179	6,854,232
無形固定資産		
のれん	380,622	248,944
その他	63,656	65,828
無形固定資産合計	444,278	314,773
投資その他の資産		
投資有価証券	245,854	168,719
リース債権及びリース投資資産	5,606,068	4,465,613
差入保証金	1,284,774	947,288
繰延税金資産	259,693	368,285
その他	352,018	401,270
貸倒引当金	△234,692	△199,341
投資その他の資産合計	7,513,718	6,151,836
固定資産合計	11,691,176	13,320,841
資産合計	28,001,019	34,171,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,215	2,597,218
短期借入金	1,899,421	3,681,962
未払金	743,865	653,937
未払費用	415,622	515,263
未払法人税等	1,238,173	1,569,593
賞与引当金	346,908	439,898
その他	331,363	786,403
流動負債合計	8,238,571	10,244,278
固定負債		
リース債務	804,165	699,703
退職給付に係る負債	197,262	270,221
資産除去債務	26,770	26,409
その他	4,623	77,361
固定負債合計	1,032,822	1,073,695
負債合計	9,271,393	11,317,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	16,544,194	21,031,239
自己株式	△813,857	△1,066,672
株主資本合計	18,646,634	22,880,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,020	△363
為替換算調整勘定	40,971	△26,817
その他の包括利益累計額合計	82,992	△27,180
純資産合計	18,729,626	22,853,684
負債純資産合計	28,001,019	34,171,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,831,011	35,927,378
売上原価	19,456,305	25,268,911
売上総利益	8,374,705	10,658,467
販売費及び一般管理費	2,494,926	2,753,153
営業利益	5,879,779	7,905,313
営業外収益		
受取利息	4,101	5,128
受取配当金	4,085	4,326
為替差益	24,090	—
受取賃貸料	14,120	18,724
助成金収入	2,688	2,859
その他	25,311	23,388
営業外収益合計	74,397	54,427
営業外費用		
支払利息	9,124	12,518
為替差損	—	18,519
不動産賃貸費用	2,589	4,512
その他	1,080	1,648
営業外費用合計	12,793	37,199
経常利益	5,941,383	7,922,541
特別利益		
固定資産売却益	764	39
特別利益合計	764	39
特別損失		
固定資産除売却損	1,439	641
投資有価証券評価損	—	13,500
特別損失合計	1,439	14,141
税金等調整前当期純利益	5,940,709	7,908,439
法人税、住民税及び事業税	1,951,440	2,482,684
法人税等調整額	△111,707	△88,999
法人税等合計	1,839,732	2,393,684
当期純利益	4,100,976	5,514,755
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100,976	5,514,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,100,976	5,514,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,425	△42,383
為替換算調整勘定	2,680	△67,788
その他の包括利益合計	7,106	△110,172
包括利益	4,108,083	5,404,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,108,083	5,404,583
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	△813,857	15,265,054
当期変動額					
剰余金の配当			△719,396		△719,396
親会社株主に帰属する当期純利益			4,100,976		4,100,976
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,381,579	—	3,381,579
当期末残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	△813,857	18,646,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,594	—	38,290	75,885	—	15,340,939
当期変動額						
剰余金の配当						△719,396
親会社株主に帰属する当期純利益						4,100,976
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,425	—	2,680	7,106	—	7,106
当期変動額合計	4,425	—	2,680	7,106	—	3,388,686
当期末残高	42,020	—	40,971	82,992	—	18,729,626

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	△813,857	18,646,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027,709		△1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益			5,514,755		5,514,755
自己株式の取得				△252,815	△252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,487,045	△252,815	4,234,229
当期末残高	1,317,815	1,598,482	21,031,239	△1,066,672	22,880,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,020	—	40,971	82,992	—	18,729,626
当期変動額						
剰余金の配当						△1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益						5,514,755
自己株式の取得						△252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,383	—	△67,788	△110,172	—	△110,172
当期変動額合計	△42,383	—	△67,788	△110,172	—	4,124,057
当期末残高	△363	—	△26,817	△27,180	—	22,853,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,940,709	7,908,439
減価償却費	415,614	467,793
のれん償却額	134,612	124,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138,914	△24,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,980	92,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,743	72,958
受取利息及び受取配当金	△8,186	△9,454
支払利息	9,124	12,518
為替差損益 (△は益)	1,081	△2,161
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	13,500
固定資産除売却損益 (△は益)	674	602
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,268,353	△2,187,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,250,351	△2,133,885
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	893,524	1,313,332
差入保証金の増減額 (△は増加)	348,993	348,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,331,693	△628,156
その他	519,417	577,138
小計	5,303,191	5,946,021
利息及び配当金の受取額	9,200	9,454
利息の支払額	△8,825	△12,738
法人税等の支払額	△1,661,004	△2,191,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,560	3,751,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△941,039	△3,708,126
無形固定資産の取得による支出	△34,915	△26,217
子会社株式の取得による支出	△23,474	△25,112
その他	26,314	△91,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,113	△3,851,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,467,170	1,784,469
自己株式の取得による支出	—	△253,186
配当金の支払額	△719,396	△1,027,709
その他	△224	△15,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186,792	487,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,680	△28,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,335	359,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,780	2,113,114
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,114	2,472,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る会計処理の変更)

連結子会社1社において、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント利益	6,443,881	204,821	54,103	6,702,806
セグメント資産	24,691,809	451,785	1,308,095	26,451,690
その他の項目				
減価償却費	220,248	21,316	128,200	369,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,023	9,441	—	962,465

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,380,630	1,337,779	208,968	35,927,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	—	300
計	34,380,630	1,338,079	208,968	35,927,678
セグメント利益	8,700,761	227,960	62,671	8,991,393
セグメント資産	29,556,926	637,515	1,186,409	31,380,850
その他の項目				
減価償却費	243,677	19,702	116,700	380,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,624	5,210	630	2,400,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,831,011	35,927,678
セグメント間取引消去	—	△300
連結財務諸表の売上高	27,831,011	35,927,378

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,702,806	8,991,393
セグメント間取引消去	—	△300
全社費用（注）	△826,311	△1,092,334
その他	3,284	6,554
連結財務諸表の営業利益	5,879,779	7,905,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,451,690	31,380,850
全社資産(注)	1,610,787	2,790,807
連結財務諸表の資産合計	28,062,478	34,171,658

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	369,765	380,080	45,849	87,713	415,614	467,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962,465	2,400,465	285,525	1,222,173	1,247,990	3,622,638

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	182円25銭	222円70銭
1株当たり当期純利益	39円90銭	53円73銭

(注) 1 当社は、2018年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,100,976	5,514,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,100,976	5,514,755
普通株式の期中平均株式数(株)	102,770,982	102,644,031

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,729,626	22,853,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,729,626	22,853,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	102,770,982	102,620,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。